

令和3年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和2年12月28日

上場会社名 株式会社 しまむら 上場取引所 東
 コード番号 8227 URL <https://www.shimamura.gr.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 鈴木 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 企画室長 (氏名) 太田 誠利 TEL 048-652-2131
 四半期報告書提出予定日 令和3年1月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年2月期第3四半期の連結業績（令和2年2月21日～令和2年11月20日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年2月期第3四半期	404,453	2.6	31,161	64.5	31,968	64.2	21,551	70.5
2年2月期第3四半期	394,318	△3.8	18,947	△8.1	19,467	△8.4	12,643	△8.0

(注) 包括利益 3年2月期第3四半期 21,723百万円 (72.2%) 2年2月期第3四半期 12,618百万円 (△6.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年2月期第3四半期	586.44	—
2年2月期第3四半期	344.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
3年2月期第3四半期	457,634	380,190	83.1
2年2月期	407,981	365,901	89.7

(参考) 自己資本 3年2月期第3四半期 380,190百万円 2年2月期 365,901百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年2月期	—	100.00	—	100.00	200.00
3年2月期	—	100.00	—	—	—
3年2月期（予想）	—	—	—	100.00	200.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和3年2月期の連結業績予想（令和2年2月21日～令和3年2月20日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	528,663	1.3	30,889	34.4	31,802	33.3	19,206	46.3	522.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	3年2月期3Q	36,913,299株	2年2月期	36,913,299株
② 期末自己株式数	3年2月期3Q	163,452株	2年2月期	162,831株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	3年2月期3Q	36,750,194株	2年2月期3Q	36,751,406株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付書類P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、令和2年12月28日（月）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ホームページに記載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府の景気対策により7～9月期の実質GDPは年率換算21.4%増と伸長したものの、コロナ前の水準にはまだ遠い状況です。また11月の消費動向調査では消費マインドに持ち直しの動きも出ていますが、失業率は高止まりし、上場企業の冬ボーナス支給額は前年比で大幅減となっており、新型コロナウイルス感染症も再拡大していることから、経済活動の先行きは不透明感が強まっています。

1) 消費環境の概要

①当第3四半期連結累計期間の国内消費環境は、コロナ禍の影響が継続する中で、政府によるGoToキャンペーンが幅広く展開されたことで、人の動きが活発化し、消費喚起には一定の効果を発揮しました。また一方で、巣ごもり消費と呼ばれる新しい消費行動が拡大し、感染対策で消費者の清潔志向も高まるなど、新しい需要が創出されたことで、それらに対応した商品は売上が大幅に増加しました。

②衣料品の販売に影響を及ぼす天候は、9月中旬まで残暑が続いたものの、9月下旬には全国各地で最低気温が20℃を下回るなど秋らしい気温となりました。10月中旬以降は全国的に朝晩の冷え込みが強まり、11月上旬には全国33地点で今季初の冬日を記録するなど、昨年よりも早い冬到来となりました。また、天気も晴れの日が多く、昨年と比べて台風の影響も少なかったことから、秋冬物の販売には大変適した気候となりました。

2) 当社グループの状況

このような状況下で、当社グループは令和2年度のグループ統一テーマを“リ・ボーン”とし、しまむらグループの復活をテーマに、家族全員で見て触れて、楽しく選んで、気軽にお買い物の出来る店作りを目指し、商品力の強化と販売力の強化を推し進めております。また新たな販売チャネルとして10月に開設したECサイトは順調な立ち上がりとなり、商品を店舗で受取のお客様が多いことで実店舗への送客にも効果を発揮しています。

3) しまむら事業

①主力のしまむら事業は、巣ごもり需要でリラクシングウェアやスポーツウェア、寝具やインテリアが売れ筋となりました。またアウター衣料ではプライベートブランドやサプライヤーとの共同開発ブランド、肌着や寝具の実用品ではファイバーヒートの秋冬物が、気温低下と売場や販促との連動により売上を伸ばしました。

②在庫管理では、サプライヤーと連携した短期生産サイクルを活用し、部門別の予算配分も機動的に見直して、効率的な在庫コントロールを行ったことで、秋冬物は適正な在庫量となり、値下削減にも繋がりました。

③広告宣伝では、レジでの割引販売を大幅削減し、プライベートブランドや新生活様式に対応した商品など様々な企画のWEBチラシや動画広告を、SNSへタイムリーに配信するデジタル広告を拡大したことで、当第3四半期は客数・客単価ともに昨年実績を上回りました。

当第3四半期連結累計期間は1店舗を開設、3店舗を閉店し、店舗数は1,430店舗となりました。

また売上高は前年同期比1.0%増の3,069億58百万円となりました。

4) アベイル事業

アベイル事業は、メンズとレディースのルームウェアや、取扱いを拡大しているクッションなどのインテリアが巣ごもり需要で売れ筋となりました。またレディースでは、品揃えを強化しているベーシックアイテムに加えて、ニットやコート、ブーツなどのお出かけ用トレンドアイテムも好調でした。

当第3四半期連結累計期間は3店舗を開設、4店舗を閉店し、店舗数は318店舗となりました。

また売上高は前年同期比1.3%減の369億76百万円となりました。

5) バースデイ事業

バースデイ事業は、品揃え拡大と季節商品の前倒し展開を行ったサプライヤーとの共同開発ブランド「tete a tete(テータテート)」が売上を伸ばしました。また気温低下で冬物の肌着や寝具も売上を伸ばし、衛生雑貨や時期を前倒してクリスマス用の特設売場を設置した玩具も好調でした。

当第3四半期連結累計期間は6店舗を開設、4店舗を閉店し、店舗数は299店舗となりました。

また売上高は前年同期比15.5%増の474億73百万円となりました。

6) シャンブル事業

シャンブル事業は、新生活様式への的確な対応によって、婦人パジャマやルームウェア、調理用品や収納用品、インテリアが大きく売上を伸ばし、品揃えを拡大したファッション誌「リンネル」との共同開発ブランド「tsukuru&lin. (ツクルアンドリン)」や大人向けキャラクター商品も好調でした。

当第3四半期連結累計期間は4店舗を開設、2店舗を閉店し、店舗数は95店舗となりました。

また売上高は前年同期比17.9%増の85億14百万円となりました。

7) デイパロ事業

デイパロ事業は、気温の低下でトレンドの婦人ブーツが売上を伸ばし、品揃えを拡大した子供スニーカーも好調でしたが、コロナ禍の影響を受けて、婦人パンプスや紳士ビジネスシューズは売上不振が続きました。当第3四半期連結累計期間の店舗開設・閉店は無く、17店舗での営業となりました。また売上高は前年同期比9.4%減の5億14百万円となりました。

8) 以上の結果、当第3四半期連結累計期間の日本国内の業績は、売上高4,004億36百万円(前年同期比2.6%増)、営業利益314億18百万円(同62.1%増)、経常利益319億21百万円(同59.9%増)、四半期純利益は213億1百万円(同62.0%増)となりました。

9) 思夢樂事業

台湾で事業展開する思夢樂事業は、総合衣料の専門店として台湾に適したブランド力の確立による売上規模の拡大に取り組んでいます。当第3四半期は、ブランド力の強化などで既存店売上高は昨年実績を上回りましたが、11月に入っても真夏日を記録するなど高気温の日が続き、秋冬物の販売には大変厳しい天候となりました。当第3四半期連結累計期間は3店舗を閉店し、店舗数は45店舗となりました。また売上高は前年同期比2.0%減の10億60百万NT\$(38億58百万円)となりました。

10) 飾夢樂事業

上海を中心に事業展開していた飾夢樂は、10月末をもって一部の本社機能を残しすべての店舗を閉店しました。

11) 以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高4,044億53百万円(前年同期比2.6%増)、営業利益311億61百万円(同64.5%増)、経常利益319億68百万円(同64.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は215億51百万円(同70.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、496億52百万円増加し、4,576億34百万円となりました。これは主として、有価証券の増加279億93百万円、商品の増加98億85百万円、売掛金の増加55億19百万円、建物及び構築物の増加33億3百万円によるものです。

負債は前連結会計年度末と比べ、353億63百万円増加し、774億43百万円となりました。これは主として買掛金の増加230億42百万円、その他の流動負債の増加81億40百万円、資産除去債務の増加37億17百万円によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ、142億89百万円増加し、3,801億90百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加141億22百万円によるものです。

[キャッシュ・フローの状況]

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動及び新規出店等による投資活動、ならびに財務活動を行った結果、前年同四半期連結累計期間末に比べ616億91百万円減少し185億83百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ、207億56百万円増加し、395億11百万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益316億64百万円、仕入債務の増加額230億98百万円、その他の流動負債の増加額79億23百万円、減価償却費40億85百万円等に対し、たな卸資産の増加額99億円、法人税等の支払額75億45百万円、売上債権の増加額55億21百万円、その他の流動資産の増加額23億2百万円、賞与引当金の減少額21億48百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ、1,114億14百万円増加し、965億28百万円となりました。これは有価証券の償還による収入2,470億6百万円、定期預金の払戻による収入80億円、差入保証金の回収による収入23億84百万円等に対し、有価証券の取得による支出3,400億円、定期預金の預入による支出80億円、有形固定資産の取得による支出55億56百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ、7億36百万円増加し、73億38百万円となりました。これは配当金の支払額73億33百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和2年9月28日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (令和2年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,088	26,583
売掛金	5,971	11,491
有価証券	152,006	180,000
商品	51,646	61,531
その他	4,400	6,461
流動資産合計	240,113	286,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	75,308	78,611
土地	49,140	49,148
その他（純額）	6,633	8,401
有形固定資産合計	131,082	136,161
無形固定資産		
その他	1,023	1,002
無形固定資産合計	1,023	1,002
投資その他の資産		
差入保証金	21,942	20,255
その他	13,876	15,351
貸倒引当金	△57	△1,205
投資その他の資産合計	35,762	34,402
固定資産合計	167,868	171,566
資産合計	407,981	457,634
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,661	41,703
未払法人税等	4,475	6,835
賞与引当金	2,200	51
執行役員賞与引当金	37	26
ポイント引当金	157	325
その他	11,626	19,767
流動負債合計	37,158	68,709
固定負債		
定時社員退職功労引当金	1,041	1,070
役員退職慰労引当金	167	148
執行役員退職慰労引当金	192	149
退職給付に係る負債	1,215	1,321
資産除去債務	2,115	5,833
その他	189	211
固定負債合計	4,921	8,733
負債合計	42,079	77,443

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (令和2年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (令和2年11月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金	18,637	18,637
利益剰余金	327,567	341,690
自己株式	△1,400	△1,406
株主資本合計	361,890	376,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,766	4,340
繰延ヘッジ損益	29	△2
為替換算調整勘定	295	△107
退職給付に係る調整累計額	△80	△48
その他の包括利益累計額合計	4,011	4,182
純資産合計	365,901	380,190
負債純資産合計	407,981	457,634

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成31年2月21日 至令和元年11月20日）	当第3四半期連結累計期間 （自令和2年2月21日 至令和2年11月20日）
売上高	394,318	404,453
売上原価	264,042	266,491
売上総利益	130,275	137,961
営業収入	696	716
営業総利益	130,971	138,678
販売費及び一般管理費	112,024	107,517
営業利益	18,947	31,161
営業外収益		
受取利息	196	159
受取配当金	141	148
投資有価証券売却益	—	218
雑収入	275	345
営業外収益合計	613	872
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	16	—
為替差損	65	59
雑損失	11	5
営業外費用合計	93	65
経常利益	19,467	31,968
特別利益		
為替換算調整勘定取崩益	—	398
特別利益合計	—	398
特別損失		
固定資産除売却損	104	89
減損損失	70	172
災害による損失	213	106
合意解約金	91	—
投資有価証券評価損	—	191
店舗閉鎖損失	—	118
その他	1	24
特別損失合計	481	702
税金等調整前四半期純利益	18,986	31,664
法人税等	6,343	10,112
四半期純利益	12,643	21,551
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,643	21,551

（四半期連結包括利益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成31年2月21日 至 令和元年11月20日）	当第3四半期連結累計期間 （自 令和2年2月21日 至 令和2年11月20日）
四半期純利益	12,643	21,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△73	574
繰延ヘッジ損益	△3	△32
為替換算調整勘定	33	△402
退職給付に係る調整額	19	32
その他の包括利益合計	△24	171
四半期包括利益	12,618	21,723
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,618	21,723
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成31年2月21日 至 令和元年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和2年2月21日 至 令和2年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,986	31,664
減価償却費	4,121	4,085
減損損失	70	172
店舗閉鎖損失	—	118
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,162	△2,148
執行役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	△10
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	35	168
定時社員退職功労引当金の増減額 (△は減少)	29	28
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	△18
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	44	△42
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	174	153
受取利息及び受取配当金	△337	△308
為替差損益 (△は益)	64	21
固定資産除売却損益 (△は益)	37	6
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	191
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△218
為替換算調整勘定取崩益	—	△398
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,025	△5,521
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17,521	△9,900
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,365	△2,302
仕入債務の増減額 (△は減少)	21,868	23,098
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	7,277	7,923
その他	73	120
小計	25,387	46,884
利息及び配当金の受取額	170	172
法人税等の支払額	△6,803	△7,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,754	39,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,000	△8,000
定期預金の払戻による収入	8,000	8,000
有価証券の取得による支出	△141,000	△340,000
有価証券の償還による収入	157,000	247,006
有形固定資産の取得による支出	△2,634	△5,556
有形固定資産の売却による収入	33	41
投資有価証券の取得による支出	△168	△295
投資有価証券の売却による収入	—	310
差入保証金の差入による支出	△904	△412
差入保証金の回収による収入	2,556	2,384
その他	3	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,886	△96,528
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△9	△5
配当金の支払額	△6,593	△7,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,602	△7,338
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	31
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	27,014	△64,323
現金及び現金同等物の期首残高	53,260	83,088
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△181
現金及び現金同等物の四半期末残高	80,275	18,583

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

飾夢楽（上海）商貿有限公司は、事業が縮小したことにより重要性が低下したため、当第3四半期連結会計期間末にて、連結の範囲から除外しております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

（会計上の見積りの変更）

（資産除去債務の見積額の変更）

第1四半期連結会計期間において、新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用について見積りの変更を行ないました。この見積りの変更に伴い増加額3,519百万円を資産除去債務に加算しております。

なお、この見積りの変更により、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ139百万円減少しております。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症の拡大及び令和2年4月7日に政府から発令された緊急事態宣言を受け、当社では全店舗において営業時間の短縮及び一部の店舗において臨時休業の措置を講じていましたが、5月7日より順次営業を再開し、5月26日に緊急事態宣言の解除が全都道府県に至るなか、6月1日には全店舗の営業を再開しております。

当社においては、5月26日に全都道府県において緊急事態宣言が解除され、経済活動が再開したことに伴い、6月以降の業績が回復しております。今後につきましても業績は昨年並みという仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損損失等に関する会計上の見積りを行っております。

なお、将来における実績値に基づく結果が、これらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。